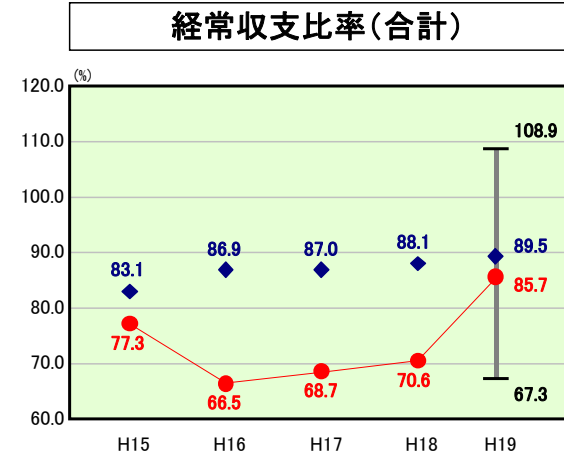


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

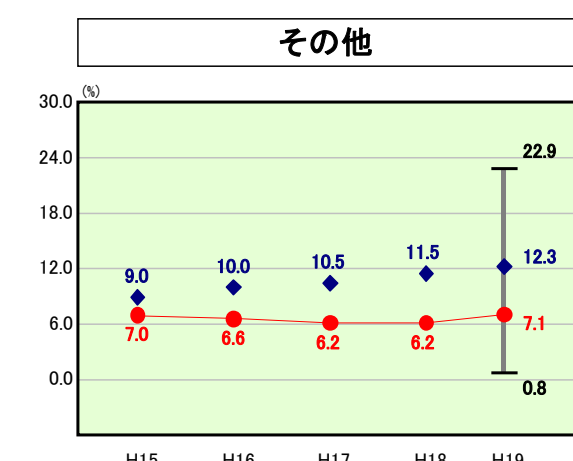
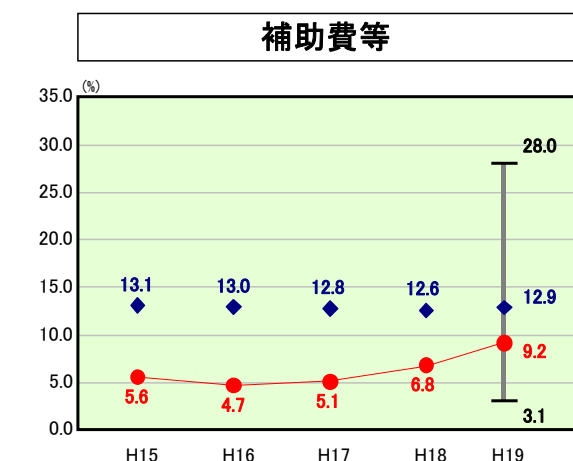
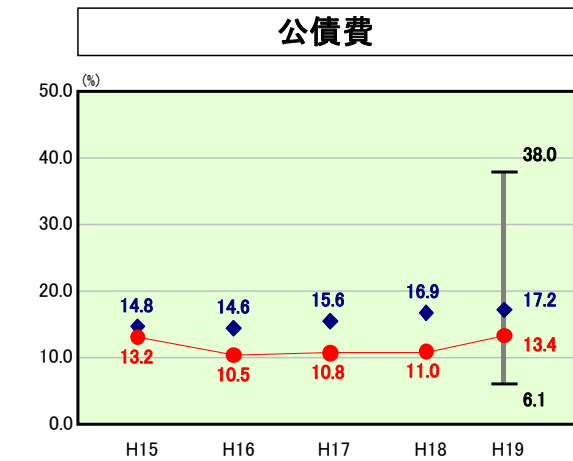
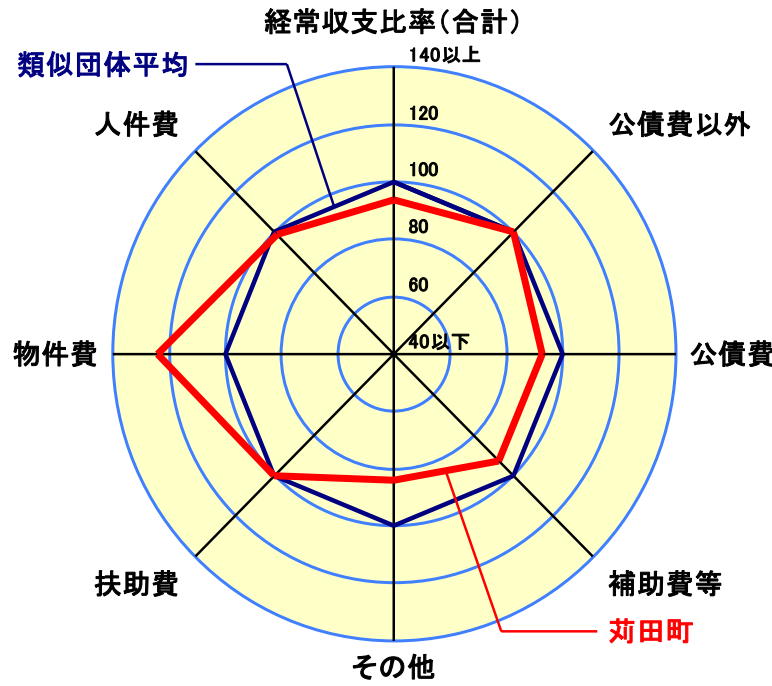
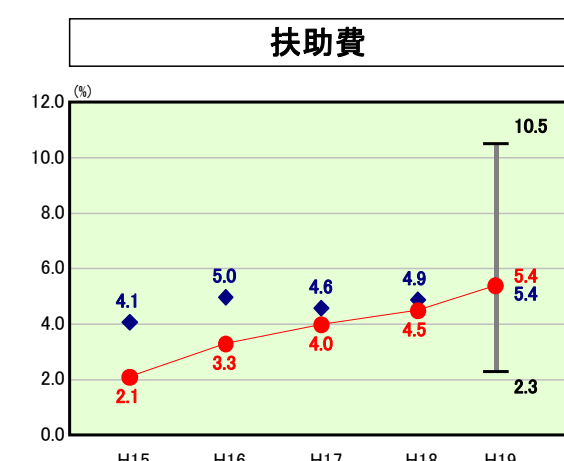
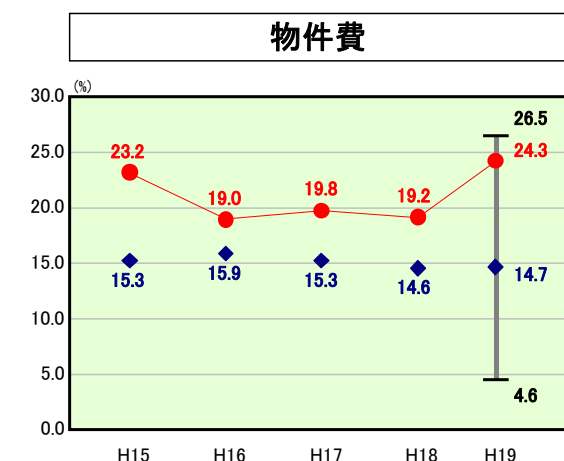
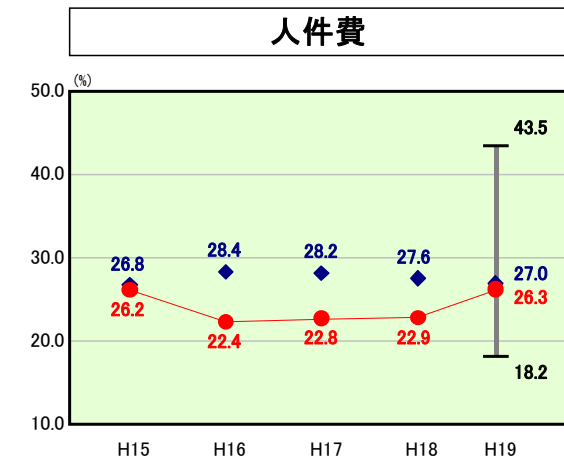
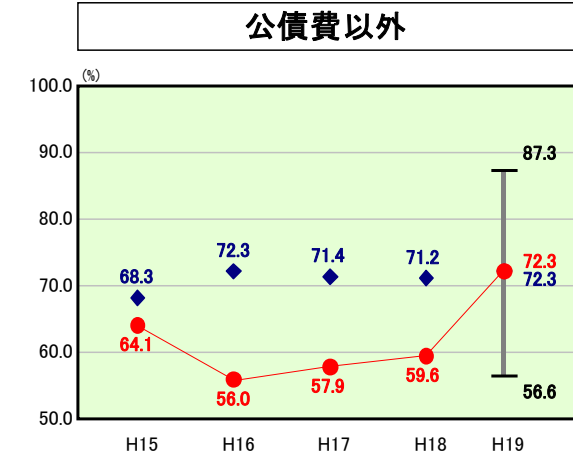
福岡県 苅田町

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▮  
 類似団体内最小値 ▮

人口	34,291 人(H20.3.31現在)
面積	46.54 km <sup>2</sup>
歳入総額	16,277,848 千円
歳出総額	13,806,144 千円
実質収支	1,574,830 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:**  
 類似団体と比較すると人件費に係る経常収支比率は、ほぼ同じである。しかしながら、「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」では、人件費と賃金に係るものが類似団体と比較して大きくなっている。主な要因として、人件費については、消防の単独運営や少人数学級に伴う町費負担職員の雇用、賃金については、小学校の英語教育や専科教育に伴う雇用などが考えられる。今後は、高齢層の大量退職で人件費総額は減少するものと試算しており、消防組織の広域化についても検討していく必要がある。

**物件費:**  
 類似団体と比較すると物件費に係る経常収支比率は、高くなっている。主な要因としては、町のごみ処理をすべて第3セクターに委託していることが考えられる。今後は、第3セクターの見直しを検討し、コスト削減を図っていく必要がある。

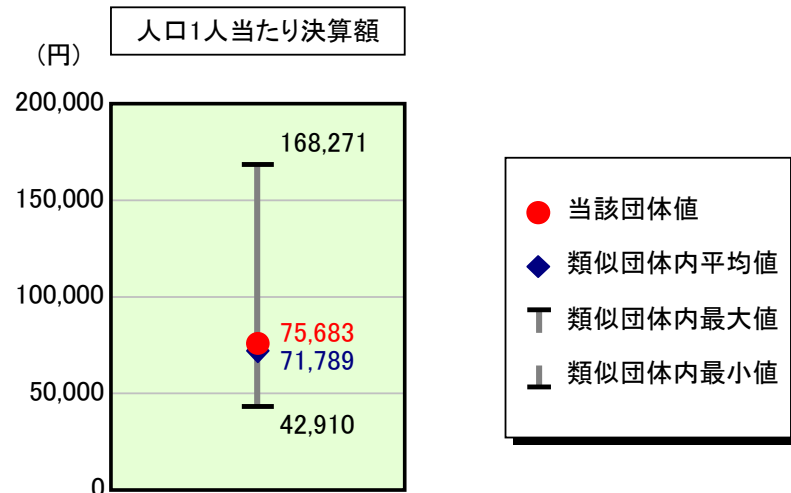
**公債費:**  
 類似団体と比較すると公債費に係る経常収支比率は、低くなっている。しかしながら、新北九州空港開港に伴う道路整備等の大型事業の増加により、平成15年度より、地方債残高は増加している。よって、公債費も今後増加していくことが予想され、健全な財政運営を行なっていくために、事業実施においては、過度に地方債に依存しないよう資金手当てを行なう必要がある。

**普通建設事業費の分析:**  
 平成19年度の普通建設事業の人口1人当たり決算額は、前年度比21.3%増となっている。主な要因としては、リサイクルセンター建設事業や苅田駅周辺整備に伴う道路整備事業の増加によるものである。今後も、土地区画整理事業等の大型事業が控えており、緊急性必要性を十分考慮した事業選択を行なっていく必要がある。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 苅田町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

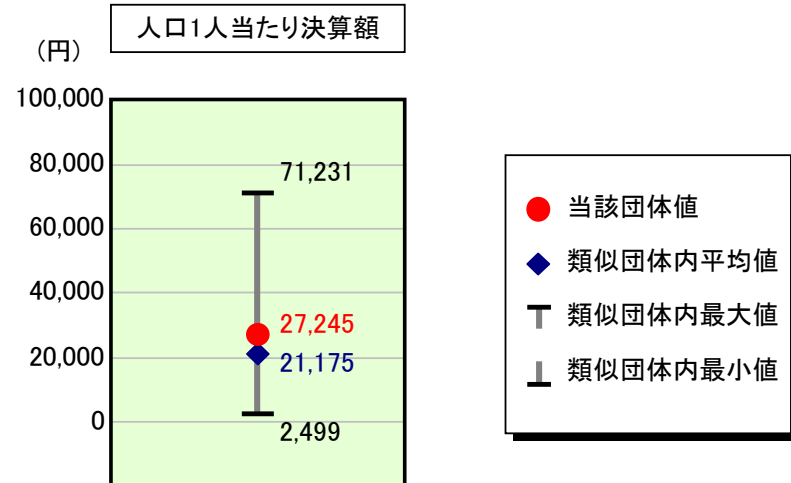
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,448,070	71,391	61,566	16.0
賃金(物件費)	203,693	5,940	4,205	41.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,539	45	7,620	▲ 99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,111	324	143	126.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	105,934	3,089	2,851	8.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,939	1,165	1,227	▲ 5.1
▲退職金	▲ 215,035	▲ 6,271	▲ 5,824	7.7
合計	2,595,251	75,683	71,789	5.4

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.87	7.02	0.85
ラスパイレス指数	97.8	95.6	2.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

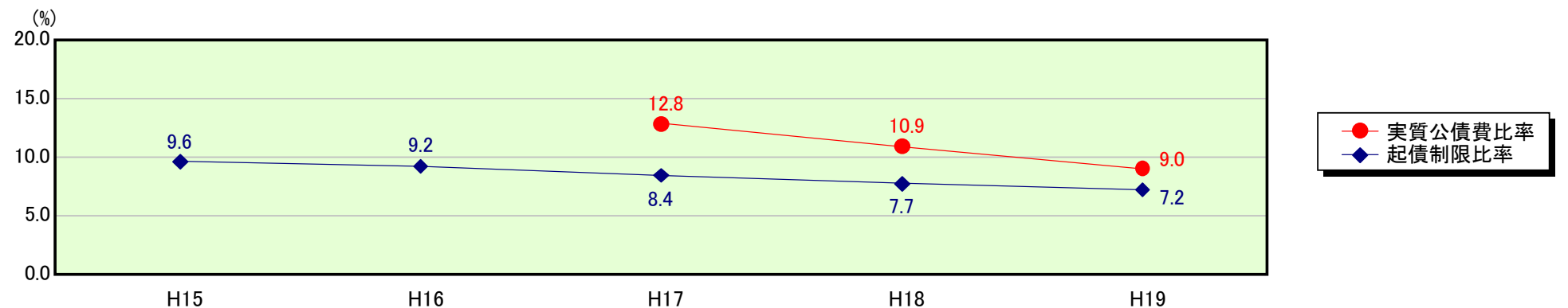


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,197,158	34,912	32,851	6.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,333	97	9	977.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	314,797	9,180	10,088	▲ 9.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,876	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	91,168	2,659	1,484	79.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 672,205	▲ 19,603	▲ 27,148	▲ 27.8
合計	934,251	27,245	21,175	28.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

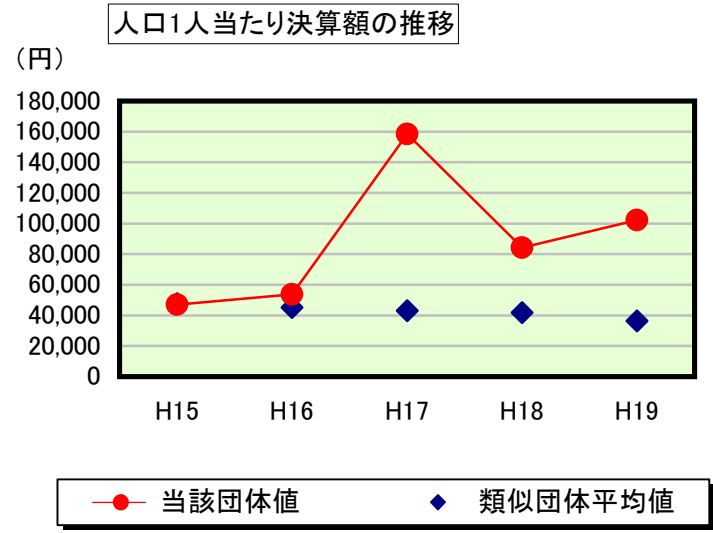
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 苅田町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,615,403	47,080	▲ 8.0	47,639	▲ 11.9	3.9
うち単独分	995,802	29,022	▲ 15.4	31,831	▲ 13.3	▲ 2.1
H16	1,838,770	53,787	14.2	45,066	▲ 5.4	19.6
うち単独分	1,061,509	31,051	7.0	32,800	3.0	4.0
H17	5,395,383	158,366	194.4	42,971	▲ 4.6	199.0
うち単独分	2,921,125	85,741	176.1	27,006	▲ 17.7	193.8
H18	2,862,608	84,244	▲ 46.8	41,759	▲ 2.8	▲ 44.0
うち単独分	1,832,171	53,919	▲ 37.1	25,833	▲ 4.3	▲ 32.8
H19	3,504,867	102,210	21.3	36,358	▲ 12.9	34.2
うち単独分	1,961,266	57,195	6.1	21,039	▲ 18.6	24.7
過去5年間平均	3,043,406	89,137	35.0	42,759	▲ 7.5	42.5
うち単独分	1,754,375	51,386	27.3	27,702	▲ 10.2	37.5